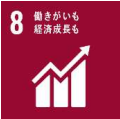


第2次総合計画施策評価シート《令和2年度分》																		
施策コード		基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち														
4		—	4	施策目標	4	雇用対策・勤労者福祉・消費者保護の充実												
SDGs 連携分野		目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する																
		目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する																
																		
目指すべきまちの姿		安定した雇用が確保され、快適に働くことができ、安全な消費生活が営まれています。																
●主要施策と概要【PLAN】					この1年間の成果及び反省点【DO】					担当課		評価【CHECK】						
（１）雇用機会の確保と雇用の促進 ・企業誘致をはじめとする各種産業振興施策の推進を通じて、雇用機会の確保・充実を図ります。 ・県、ハローワーク等との連携のもと、就職相談や情報提供、事業所への啓発等を推進し、若年者をはじめ女性、高齢者、障がい者の雇用促進を図ります。 （２）勤労者福祉の充実 ・事業所への啓発等により労働条件の向上や育児休業制度・介護休業制度の一層の普及など働きやすい環境づくりを促進します。 （３）消費生活相談の充実 ・海部地域消費生活センターを中心として、消費者トラブルを未然に防ぐための情報提供や適切なアドバイスを行えるよう消費生活相談体制の充実を図ります。					企業誘致により、新規企業の誘致（２件）がなされ、雇用機会の確保されました。コロナ禍のなかでも、県、ハローワークと連携し、就職相談や情報提供による啓発活動により、雇用促進を図りました。					商工観光課		B						
					最低賃金や労働環境の向上を事業所へ情報提供することにより、勤労者福祉の充実を図りました。					商工観光課		B						
					海部地域消費生活センターを中心として、新型コロナウイルス感染症に対応した環境で、消費者トラブルを防ぐために適切なアドバイスが行える消費生活相談体制の充実を図りました。					商工観光課		A						
●施策目標に対する市民満足度							単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)								
企業誘致・雇用の確保							%	12.9	↗									
消費者対策の充実							%	8.5	↗									
●成果指標					単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)							
						(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度						
(1) 有効求人倍率（ハローワーク津島）					倍	1.52	1.52	1.02			1.55	1.60						
(3) 消費生活相談件数					件	140	135	143			150	150						
事業No	実施計画に係る事業名				担当部署		今後の進め方【ACTION】											
(1)	企業立地推進事業（再掲）				商工観光課		令和元年9月30日に企業立地奨励金の新規指定を終了しています。今後は恵まれた交通環境や港に近い立地をPRしていく必要があります。				縮小							
(3)	消費者行政事業				商工観光課		対象外				対象外							
施策の今後の方針【ACTION】		恵まれた立地条件をアピールした企業誘致をはじめとする雇用の機会確保や労働条件等の向上・拡充による、雇用促進に努める必要があります。今後もコロナ禍で失業者数が増加する中、ハローワーク津島と連携し就職相談・情報提供等の啓発活動により、雇用機会の確保・充実を図ります。また、国・県の支援策を注視しながら、周知については広報紙・ホームページに掲載するとともに、必要に応じリーフレット作成する必要があります。																

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	企業立地推進事業（再掲）	商工観光課	商工労政グループ	令和3年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	4	雇用対策・勤労者福祉・消費者保護の充実	
	主要施策	1	雇用機会の確保と雇用の促進	
	主要事業		企業立地推進事業（再掲）	
SDGs 連携分野	目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する			
	8 働きがいも 経済成長も 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	安定した税収の確保・雇用の創出のため、新たな企業誘致、既存企業の事業の活性化を図ります。						主な協働・関連団体等	
事業概要	企業誘致をはじめとする各種産業振興施策の推進を通じて、雇用機会の確保・充実を図ります。						関連する個別計画・根拠法令等	弥富市企業立地の促進に関する条例
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2026	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】									
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	
	企業立地指定企業 交付奨励金	132,253	企業立地指定企業 交付奨励金	133,000	企業立地指定企業 交付奨励金	133,000	企業立地指定企業 交付奨励金	80,000	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	合 計	132,253	合 計	133,000	合 計	133,000	合 計	80,000	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)
				(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 2028年度
指標の分析									
■事業の評価【CHECK】									
項目	評価視点				評価の結果				
必要性	・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか				安定した税収の確保・雇用の創出のために、企業誘致を行う必要があります。				
効率性	・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性				企業誘致により企業が定着することにより、奨励金終了後も雇用と税収が見込まれます。				
妥当性	・ 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか				優良で魅力ある企業を誘致するため、市で要綱等を定め実施する必要があります。				
施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果				税収の確保、雇用の創出に貢献しています。				
■今後の進め方【ACTION】									
課長意見							方向性		
令和元年9月30日に企業立地奨励金の新規指定を終了しています。 今後は恵まれた交通環境や港に近い立地をPRしていく必要があります。							縮小		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	消費者行政事業	商工観光課	商工労政グループ	令和3年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	4	雇用対策・勤労者福祉・消費者保護の充実	
	主要施策	3	消費生活相談の充実	
	主要事業		消費者行政事業	
SDGs 連携分野	目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する			
	12 つくる責任 つかう責任 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	海部地域消費生活センターを中心として、消費者トラブルを未然に防ぐための情報提供や適切なアドバイスを行えるよう消費生活相談体制の充実を図ります。						主な協働・ 関連団体等	海部地域消費生活センター
事業概要	海部地域消費生活センターを中心とした消費者教育・啓発事業・消費生活相談体制を充実させます。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	消費者安全法
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	海部地域消費生活センター負担金	1,349	海部地域消費生活センター負担金	1,387	海部地域消費生活センター負担金	1,400	海部地域消費生活センター負担金		1,400	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	1,349	合 計	1,387	合 計	1,400	合 計		1,400		
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)		0		
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(3) 消費生活相談件数			件	140	135	143			150	150
指標の分析	外出自粛のため、通信販売などによる相談件数が微増しています。広報活動などにより、相談件数の減少に努める必要があります。									
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				評価対象外					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				評価対象外					
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				評価対象外					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				評価対象外					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見							方向性			
対象外							対象外			